平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名　株式会社 電通　　上場取引所　東
コード番号　4324　URL　http://www.dentsu.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役　社長執行役員　(氏名) 石井　直
問合せ先責任者 (役職名) 広報部部長　(氏名) 小林　光二　TEL 03-6216-8041

四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,357,340	0.6	30,723	△13.0	37,309	10.9	13,274	52.4
23年3月期第3四半期	1,348,644	11.1	35,308	86.2	33,629	49.1	8,710	△55.3

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　12,989百万円　(175.5%)　23年3月期第3四半期　4,715百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	53.28	51.74
23年3月期第3四半期	34.96	33.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,142,539	518,425	43.7
23年3月期	1,133,300	512,141	43.5

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　498,783百万円　23年3月期　492,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	14.50	―	15.00	29.50
24年3月期	―	15.00	―		
24年3月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,870,000	2.0	47,200	△7.3	57,200	5.6	22,900	5.8	91.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	278,184,000 株	23年3月期	278,184,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	29,031,296 株	23年3月期	29,029,808 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	249,153,431 株	23年3月期3Q	249,156,295 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 6
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 6
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 6
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 6
（４）追加情報 …… 6
３．四半期連結財務諸表 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
四半期連結損益計算書 …… 9
四半期連結包括利益計算書 ……11
（３）継続企業の前提に関する注記 ……12
（４）セグメント情報等 ……12
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日～12月31日）の日本経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動は持ち直しつつあるものの、海外景気の減速懸念や長期化する円高、さらにはタイの洪水の影響もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

広告業界でも、第１四半期連結会計期間（平成23年４月１日～６月30日）は、東日本大震災の影響により厳しい状況となりましたが、広告主のサプライチェーンの回復などを背景に、テレビスポットを中心に夏頃から広告需要の回復傾向がみられ、当第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日～12月31日）においても、比較的堅調に推移しました。

こうした環境下、当社グループは平成21年７月に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」のもと、具体的施策を実施してまいりました。また、「第13回IAAF世界陸上競技選手権」、「第14回FINA世界水泳選手権」、「第42回東京モーターショー2011」、「TOYOTA プレゼンツ FIFAクラブワールドカップ ジャパン 2011」などを足がかりに多面的にビジネスを展開するとともに、当社グループの総力を結集して統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供するなど、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は１兆3,573億40百万円（前年同期比0.6％増）、売上総利益2,347億74百万円（同2.7％増）、営業利益307億23百万円（同13.0％減）、経常利益373億９百万円（同10.9％増）となりました。四半期純利益については、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の減少により、法人税等調整額が増加しましたが、特別損失の減少などにより、132億74百万円（同52.4％増）となりました。

また、持分法適用会社であるピュブリシスグループが四半期決算を開示していないため、当第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日～12月31日）においては、ピュブリシスグループの第３四半期連結会計期間（平成23年７月１日～９月30日）の損益に対する当社持分の取り込みおよびのれんの償却を行っておりません。

当第３四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

ａ．広告業

広告業では、売上高１兆3,158億69百万円（前年同期比0.9％増）、セグメント利益283億12百万円（同11.8％減）でありました。

ｂ．情報サービス業

情報サービス業では、売上高438億46百万円（前年同期比4.0％増）、セグメント損失４億61百万円（前年同期はセグメント損失３億７百万円）でありました。㈱電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

ｃ．その他の事業

その他の事業では、売上高137億22百万円（前年同期比28.6％減）、セグメント利益４億39百万円（同63.7％減）でありました。

所在地別業績は、次のとおりです。

ａ．日本

日本では、売上高１兆1,959億81百万円（前年同期比1.3％減）、営業利益285億73百万円（同12.1％減）でありました。

ｂ．海外

海外では、売上高1,677億82百万円（前年同期比17.0％増）、営業利益18億48百万円（同36.4％減）でありました。

なお、海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、原則として当第３四半期連結累計期間には、平成23年１月１日～９月30日の９ヵ月間の実績を反映しております。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第３四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別売上高の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が１兆281億42百万円（前年同期比1.5％減）、売上総利益は1,398億85百万円（同1.3％減）、営業利益は200億29百万円（同17.2％減）、経常利益は280億66百万円（同0.0％減）となりました。四半期純利益については、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の減少により、法人税等調整額が増加しましたが、特別損失の減少などにより、121億16百万円（同9.9％増）となりました。

＜業務区分別＞

業務区分	売上高	構成比	前年同期増減率
	百万円	％	％
新聞	81,437	7.9	△8.2
雑誌	26,912	2.6	△9.1
ラジオ	13,146	1.3	△6.3
テレビ	494,197	48.1	△1.0
（テレビタイム）	(215,958)	(21.0)	(△1.6)
（テレビスポット）	(278,238)	(27.1)	(△0.5)
インタラクティブメディア	35,414	3.4	8.9
ＯＯＨメディア	34,372	3.3	7.0
クリエーティブ	131,556	12.8	3.0
マーケティング/プロモーション	129,192	12.6	△3.8
コンテンツサービス	60,982	5.9	△11.8
その他	20,929	2.0	29.3
計	1,028,142	100.0	△1.5

注1：主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。
新聞：新聞広告枠の取引業務
雑誌：雑誌広告枠の取引業務
ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務
テレビ：テレビ広告枠の取引業務
テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務
テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務
インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務
ＯＯＨメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務
クリエーティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務
マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、eプロモーション、ダイレクトマーケティング等のソリューションの企画・実施作業
コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス
その他：衛星その他のメディア、メディアプランニングなどが含まれます。
注2：各業務区分の構成比は、小数第１位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、6,156億93百万円（前年同期比2.5％減）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は4,124億48百万円（同0.1％増）となり、売上高構成比は40.1％となりました。

＜業種別＞

業　　種	売上高 百万円	構成比 ％	前年同期 増減率 ％
情報・通信	139,459	13.6	△6.7
飲料・嗜好品	115,660	11.2	△1.8
化粧品・トイレタリー	96,670	9.4	4.8
流通・小売業	67,080	6.5	22.2
金融・保険	66,997	6.5	△2.5
食　　品	61,486	6.0	1.0
家電・ＡＶ機器	55,547	5.4	△14.4
薬品・医療用品	53,588	5.2	△6.8
自動車・関連品	48,913	4.8	3.2
外食・各種サービス	47,551	4.6	△12.0
趣味・スポーツ用品	45,533	4.4	△0.8
官公庁・団体	42,068	4.1	△7.1
交通・レジャー	40,098	3.9	△1.1
不動産・住宅設備	31,403	3.1	16.9
ファッション・アクセサリー	30,382	3.0	11.6
そ　の　他	85,699	8.3	△4.8
計	1,028,142	100.0	△1.5

注：各業種の構成比は、小数第１位未満を四捨五入しています。

当第３四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位15業種では、「情報・通信」（前年同期比6.7％減）、「飲料・嗜好品」（同1.8％減）など９業種で売上高が減少し、売上高が増加したのは、「化粧品・トイレタリー」（同4.8％増）、「流通・小売業」（同22.2％増）など６業種にとどまりました。

（２）連結業績予想に関する定性的情報

売上高、営業利益および経常利益については、当第３四半期連結累計期間の業績は、ほぼ想定通りの結果となっておりますので、平成23年11月９日に公表した通期業績見通しを修正しておりません。しかしながら、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の減少により、法人税等調整額が増加するため、当期純利益につきましては、平成23年11月９日に公表した予想値を表記の通り修正いたしました。

ちなみに、通期の単体業績は、売上高１兆4,053億円（前期比0.6％増）、営業利益318億円（同5.9％減）、経常利益405億円（同0.5％増）、当期純利益166億円（同5.0％減）を予想しております。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

１．会計基準等の改正

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

２．法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0％から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異等については36.0％となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,252百万円減少し、法人税等調整額が4,353百万円増加しております。

３．その他

持分法適用会社であるピュブリシスグループが四半期決算を開示していないため、当第３四半期連結会計期間においては、ピュブリシスグループの第３四半期連結会計期間の損益に対する当社持分の取り込みおよびのれんの償却を行っておらず、当第３四半期連結累計期間には第２四半期連結累計期間の当社持分の取り込みおよびのれんの償却が含まれております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,483	114,714
受取手形及び売掛金	430,477	449,099
有価証券	94	4
たな卸資産	9,458	19,996
その他	41,357	38,534
貸倒引当金	△2,262	△1,804
流動資産合計	611,607	620,545
固定資産		
有形固定資産		
土地	160,379	160,321
その他（純額）	83,197	81,806
有形固定資産合計	243,577	242,127
無形固定資産		
のれん	32,853	34,516
その他	20,327	18,578
無形固定資産合計	53,180	53,095
投資その他の資産		
投資有価証券	155,193	163,584
その他	73,045	67,801
貸倒引当金	△3,198	△4,357
投資損失引当金	△106	△257
投資その他の資産合計	224,934	226,771
固定資産合計	521,692	521,994
資産合計	1,133,300	1,142,539

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,374	393,192
短期借入金	3,138	3,354
未払法人税等	11,412	4,374
引当金	566	666
資産除去債務	53	3
その他	84,428	102,914
流動負債合計	478,975	504,505
固定負債		
長期借入金	78,961	55,797
退職給付引当金	33,177	36,870
その他の引当金	661	483
資産除去債務	784	832
その他	28,598	25,624
固定負債合計	142,183	119,608
負債合計	621,158	624,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	60,899
利益剰余金	468,846	474,650
自己株式	△65,064	△65,068
株主資本合計	523,647	529,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,930	3,853
繰延ヘッジ損益	△2,823	△3,644
土地再評価差額金	△7,187	△5,931
為替換算調整勘定	△22,634	△24,942
その他の包括利益累計額合計	△30,714	△30,665
少数株主持分	19,208	19,641
純資産合計	512,141	518,425
負債純資産合計	1,133,300	1,142,539

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	1,348,644	1,357,340
売上原価	1,119,962	1,122,565
売上総利益	228,682	234,774
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	104,166	108,976
役員賞与引当金繰入額	275	252
退職給付引当金繰入額	8,186	8,393
役員退職慰労引当金繰入額	117	92
福利厚生費	13,021	14,898
減価償却費	9,538	8,978
のれん償却額	1,872	1,810
貸倒引当金繰入額	565	1,538
その他	55,629	59,110
販売費及び一般管理費合計	193,374	204,051
営業利益	35,308	30,723
営業外収益		
受取利息	514	500
受取配当金	1,465	1,676
持分法による投資利益	876	4,019
その他	2,269	3,894
営業外収益合計	5,125	10,091
営業外費用		
支払利息	1,625	1,414
長期前払費用償却	1,018	1,108
その他	4,160	982
営業外費用合計	6,804	3,505
経常利益	33,629	37,309

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	13	13
投資有価証券売却益	1,466	154
組合損益分配額	444	258
その他	855	72
特別利益合計	2,780	499
特別損失		
固定資産売却損	3	20
固定資産除却損	102	222
減損損失	3,595	1,028
退職給付制度改定損	－	1,172
その他	17,116	3,160
特別損失合計	20,817	5,605
税金等調整前四半期純利益	15,592	32,203
法人税、住民税及び事業税	5,031	9,864
法人税等調整額	1,822	8,187
法人税等合計	6,854	18,051
少数株主損益調整前四半期純利益	8,737	14,151
少数株主利益	27	877
四半期純利益	8,710	13,274

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	8,737	14,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,379	2,192
繰延ヘッジ損益	△2,513	△826
為替換算調整勘定	△2,910	△3,686
持分法適用会社に対する持分相当額	22	1,158
その他の包括利益合計	△4,022	△1,162
四半期包括利益	4,715	12,989
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,906	12,068
少数株主に係る四半期包括利益	△191	921

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告業（百万円）	情報サービス業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	調整額（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（百万円）
売上高	1,303,687	42,179	19,212	1,365,079	△16,434	1,348,644
セグメント利益又は損失(△)	32,083	△307	1,211	32,988	2,319	35,308

(注)　1　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、Dentsu Innovation Interactive, LLCを第１四半期連結会計期間から新規に連結しております。これによるのれんの発生額は、当第３四半期連結累計期間においては12,847百万円であり、広告業セグメントにおける増加であります。

また、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第７号　平成21年６月９日）第32項の規定に基づき、㈱サイバー・コミュニケーションズに対するのれんを8,177百万円償却し特別損失に計上しております。これによるのれんの償却額は、広告業セグメントにおける減少であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告業（百万円）	情報サービス業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	調整額（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（百万円）
売上高	1,315,869	43,846	13,722	1,373,438	△16,097	1,357,340
セグメント利益又は損失(△)	28,312	△461	439	28,290	2,432	30,723

(注)　1　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（参考情報）

［所在地別情報］

前第３四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,211,370	143,460	1,354,831	△6,186	1,348,644
営業利益	32,508	2,907	35,415	△107	35,308

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,195,981	167,782	1,363,764	△6,424	1,357,340
営業利益	28,573	1,848	30,422	300	30,723

（注）　日本以外の区分に属する主な国又は地域
海外 … 米国、中国

［海外売上高］

前第３四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

Ⅰ 海外売上高　139,695百万円

Ⅱ 連結売上高　1,348,644百万円

Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合　10.4％

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

Ⅰ 海外売上高　170,085百万円

Ⅱ 連結売上高　1,357,340百万円

Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合　12.5％

（注）　１　各区分に属する主な国又は地域
海外 … 米国、中国
２　海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。